

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (間接)	
総交付対象事業費	3,471,200 (千円)		全体事業費	2,449,302 (千円)	
事業概要					
<p>漁業集落及び漁業地域の復興を推進する。</p> <p>漁業集落の地盤嵩上げ、盛土 漁業集落排水施設や生活基盤の整備 高台への避難路等、防災安全施設の整備</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>漁業集落の移転先において、宅地分譲地の地盤改良・盛土整地を行うとともに、漁業集落道、上・下水道の生活基盤を整備する。さらに、集落内に緑地として公園整備を行う。</p> <p>被災地域では、津波からの安全対策として避難路を整備、集落の嵩上げを行う。また、小本地区では排水機能が脆弱であることから調整池を含む排水施設の整備を行う。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等の額が 309,519 千円 (国費: 232,139 千円) 減となる見込であるため、釜石市 C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 309,519 千円 (国費: H23 繰越予算 232,139 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,471,200 千円 (国費: 2,603,400 千円) から 3,161,681 千円 (国費: 2,371,261 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>本工事費等の額が 134,742 千円 (国費: 101,056 千円) 減となる見込であるため、釜石市 C-5-5 漁業集落防災機能強化事業 (大石) へ 26,779 千円 (国費: H23 繰越予算 20,084 千円)、釜石市 C-5-9 漁業集落防災機能強化事業 (箱崎) へ 107,963 千円 (国費: H23 繰越予算 80,972 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,161,681 千円 (国費: 2,371,261 千円) から 3,026,939 千円 (国費: 2,270,205 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>本工事費等の額が 310,923 千円 (国費: 233,192 千円) 減となる見込であるため、山田町 C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) へ 249,072 千円 (国費: H23 繰越予算 186,804 千円)、釜石市 C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (室浜) へ 16,842 千円 (国費: H23 繰越予算 12,631 千円)、釜石市 C-5-7 漁業集落防災機能強化事業 (佐須) へ 46,256 千円 (国費: H23 繰越予算 34,692 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,026,939 千円 (国費: 2,270,205 千円) から 2,714,769 千円 (国費: 2,036,078 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本工事費等の額が 265,467 千円 (国費: 199,100 千円) 減となる見込であるため、釜石市 C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 265,467 千円 (国費: H23 繰越予算 199,100 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,714,769 千円 (国費: 2,036,078 千円) から 2,449,302 千円 (国費: 1,836,978 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					

<p>用地取得、測量・設計、用地造成、避難路整備</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地造成、集落道整備、避難路整備、排水施設整備</p> <p><平成 26 年度></p> <p>用地造成、集落道整備、避難路整備、水産飲雑用水施設整備、排水施設整備</p> <p><平成 27 年度></p> <p>水産飲雑用水施設整備、排水施設整備</p> <p><平成 28 年度></p> <p>緑地・広場整備、排水施設整備</p> <p><平成 29 年度></p> <p>緑地・広場整備、用地嵩上げ</p>

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた漁業集落を浸水区域外に移転し、災害に強い漁業集落の復興を図るとともに、被災地に残ることを決めた住宅に対し、減災に向けての対策を講じる。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	